

中国における家庭教育の現状と課題

—瀋陽市教育学会の親学校に着目して—

初子墨*

1. 問題の所在と研究目的

現在の中国においては、受験競争が激しくなりつつあるという状況のなか、良い成績によって高レベルの学校に進学することが出世への近道という「立身出世主義」意識が親の間に普遍的に存在している。そのような意識の下で、親は子どもの出世に高い期待を抱き、金銭や時間、精力を過度に投入し、子どもに勉強を押し付ける傾向が強い。それによって、成績向上ばかりを求め、子どもの個性や自主性を無視することになりがちである一方で、子どもは心身共にプレッシャーを与えられることで、少年犯罪などの事件を引き起こす子どもも近年増えている。

「四二一家庭」と呼ばれる家族形態のなか、子ども1人に対して父母と祖父母の6人が面倒を見るという甘やかされた環境で育った彼らは、苦勞知らずで、自分勝手、精神力が弱く困難に耐えられないというのが一般的な分析である。また、過保護に育てられた一人っ子は、自立性、協調性、そして他者への配慮にかけるなど、いわゆる「小皇帝問題」として多くの研究者に研究されてきた。

本研究は、このような状況をもたらした原因の一つとして、親の不適切な教育観念に基づいた家庭教育のあり方に問題があると捉える。換言すれば、親は子どもの成績を盲目的に追求することによって、子どもの自主性や自立性など、「素質教育」で提唱された「全面的発達」をめざす能力を軽視する傾向が見られ、家庭教育における親の役割が適切に発揮されていないこと

が原因だと考えられる。したがって、子どもの「全面的発達」をめざすために、親の教育観念を転換し、さらに家庭教育に関する適切な知識を伝えることが重要であり、親を対象とする教育が必要と考える。

以上を踏まえ、本研究では、中国における家庭教育観念がどのように変容し、親が子どもにどのような家庭教育を行ってきたのかを検討する。そしてより適切な家庭教育を行うために、親教育の必要性を提起したうえで、親教育の一環として、近年積極的に展開されている親学校事業に着目し、具体的な取り組みについて考察したい。最後に、親学校が担っている役割と課題、今後の方向性について検討することを目的とする。

2. 論文の構成

序章	問題の所在と研究課題
第1章	中国における家庭教育観念の歴史の変容
第1節	家庭教育の形成
第2節	伝統的家庭教育観念に関する検討
第2章	新中国における家族像
第1節	伝統的段階
第2節	現代的段階
第3章	中国における親学校の形成と発展
第1節	親教育の展開
第2節	中国における親学校発展の沿革
第4章	遼寧省における瀋陽市教育学会の取り組み
第1節	遼寧省における親教育
第2節	瀋陽市教育学会の取り組み
第3節	瀋陽市教育学会の親学校の事例
第5章	家庭教育における親学校の役割と課題
第1節	親学校の役割
第2節	親学校の課題
終章	本研究のまとめと今後の課題

* 筑波大学大学院 博士前期課程2年

3. 論文の概要

第1章では、近代における家庭教育の概念を整理したうえで、今日の家庭教育が展開される背景として、伝統的家族観及び教育観を検討した。さらにそれを踏まえて、伝統的な家庭における教育観念について考察した。

儒教文化が主流である中国伝統社会においては、父母への絶対的服従や、女性の低い地位などの特徴が見られ、現代社会にも影響している。一方、このような教育思想は、封建社会の統治者が秩序の安定と現状の維持を目的とする手段として認識されていたこともある。伝統社会の家庭における教育は、子どもの創造力を束縛し、さらに家庭教育を画一化する恐れがあることを指摘した。

その後、西洋文化の浸透により、根強い伝統的な家庭教育観念が少しずつ転換されていく。これは、家庭における教育観念が伝統的なものから転換して、現代化していくきっかけとして捉えられる。

第2章では、第1章で明らかになった伝統的教育観念を背景とし、中国建国後の家庭教育を検討した。1978年に実施された改革開放政策を境目とし、1949年～1977年を「伝統的段階」、1978年～現在までを「現代的段階」の二つの時期に区分した。各時期において、社会背景の変化により、家庭構造や様々な観念がどのように変容してきたのかを検討、整理したうえで、親学校が重視されるようになる背景を解明した。

具体的には、各時期においての家庭教育観念に変容を生じさせたと考えられる要因を検討した。結論として、特に改革開放政策以降では、生活様式や社会体制の変化により、家庭内部において、婚姻形態、または家族規模などが変化するとともに、婚姻観念、親子関係や教育観念などの意識にも大きく転換がなされていることが明らかになった。このような背景のもとで、本研究では親子関係に着目した。現在起きている教育問題の多くは、親の不適切な家庭教育及び教育観念によるものである。問題を解決する

ため、親に対する教育が必要とされ、これが親学校事業の展開される背景として捉えた。

第3章では、親教育が重視されるようになった過程について検討した。このことから、親教育の一環として、親学校が展開してきた政策上のプロセスを明らかにした。近年、家庭教育の重要性が行政部門に認識され、親学校事業は全国各地の小中学校で取り組まれているが、実際には様々な課題が残されており、親教育の展開を阻害することにもなっていることを指摘した。

第4章では、遼寧省の親学校の展開状況を整理した上で、瀋陽市教育学会の取り組みに着目した。そして小中学校が主催する親学校とは異なり、新たな形で展開されてきた「瀋陽市親学校」に焦点を絞り、具体的な取り組みを考察した。

瀋陽市教育学会(以下、「市教育学会」と略す)は行政部門の調査研究機関として機能している。一方、上級組織である中国教育学会の団体会員でもあり、学術研究に取り組む組織でもある。「瀋陽市親学校」は市教育学会が主催した事業の一つであるため、構成人員は全て市教育学会に所属する。そのため、行政部門の協力を得ることができ、短時間において広く展開された。また、「瀋陽市親学校」の講師のほとんどが理論及び実践研究を積み重ねた研究者であり、専門知識が豊富なため、受講者の要求に応えることもできる。したがって、親教育をより有効に展開できると思われる。しかし、1996年に設立されてから、わずか6年で衰退化の傾向が見られた。それは、モデル事業としての補助金削減に伴う受講者数の激減や、講義の中止などによるものであった。

第5章では、第4章で明らかになった内容に即して、家庭教育における親学校の役割及び課題を考察した。まず、「家庭教育知識の構造化」が図られており、親の「資質の向上」及び「適切な教育観念の樹立」に役割を果たしている。それと相まって、親学校は親に家庭教育に関する知識を伝えるため、「計画の系統化」「形式の多様化」と2つの側面について工夫をしていることが分かる。それは「親教育の体系化」とし

て捉えられる。一方、親学校は学校側と家庭側の間の連絡役を担っているとともに、素質教育や道徳教育を促進するため、家庭における能力養成教育及び思想道徳教育としても重要な役割を果たしている。これは「学校教育との連携」による効果である。

これらの役割を果たすことができれば、家庭教育の環境の改善ができ、子どもの個性や適性に合わせた子育ても期待される。さらに学校教育との連携を図ることができれば、目標とする「全面的発達」、そして主体性のある人材の養成ができると思われる。他方、親学校の展開は、親の教育観念や子育ての方法を更新できるため、激化する受験競争や学歴社会を緩和させる可能性も考えられるのではないかと考える。

しかしながら、現在の親学校の展開を見ると、順調に展開しているとは言えない。学校主催の親学校と「瀋陽市親学校」の展開に限界性をもたらしている原因については、それぞれ以下の通り考察した。

まずは、学校主催の親学校において、教育行政部門は親学校を設置することを呼び掛け、設備の基準や運営方法まで明言されているにもかかわらず、評価する基準があいまいであり、さらに行政部門からの監督役も設置されていない。したがって、親学校の評価は各自提出された報告に頼り、モデル校の選出も各学校から提出される自己申告に基づいている。一方、学校側から提出される報告には、実態と一致しないケースも多くみられる。そのため、教育行政部門では、各親学校の実態を正確に把握していないことが考えられる。

また、親学校を「保護者を開く場」として位置づけ、児童生徒の成績報告などを内容とするケースもある。このような学校では、家庭教育より成績を重要視しており、参加者である親の成績偏重という教育観念を助長させている可能性も考えられる。

その他、経費不足により親学校事業を展開できないケースも多い。また、親学校の教師はほとんど担任教師や徳育関係の職員が担当するため、家庭教育に関する専門的知識が不足してい

ることも問題として挙げられる。

一方、「瀋陽市親学校」においては、経費不足という原因で衰退化していった。経費不足に至る要因として、行政側が親教育事業を重要視していないことが看取された。「瀋陽市親学校」はモデル事業の終了とともに、親に対する教育が有効であるにもかかわらず、行政側からの経費削減がなされ、事業が維持できなくなることにより受講者の激減につながっていた。他方、受講者である親の間で交流会が開かれており、学校範囲を超え、より広い視野で家庭教育に関する意見や経験の交流ができる。しかしながら、同じ行政区画においても、各学校間の学力格差が存在するため、それぞれの親の教育観念にも大きな格差が見られる。従って、「瀋陽市親学校」に参加している親を同一視せず、それぞれの学習内容や学習要求等における配慮が必要と思われる。

最後に、2つの親学校の課題を踏まえ、お互いの特性を活かしながら、補完しあうような新たな親学校システムを提起することを試みた。それは、両方の親学校の間連携を図ることがカギとなっており、さらにそれらを統括する部門として、教育行政部門によって「親学校運営委員会」を設置するシステムである。具体的には、学校主催の親学校は、親に対し「瀋陽市親学校」の情報提供及び各自の子どもに対する理解促進を行うことによって、「瀋陽市親学校」の受講者を取りまとめる役割を果たすことが期待される。一方、「瀋陽市親学校」は親に家庭教育に関する専門的な学習機会を提供するほか、学校教師の専門的研修を行うこともできる。また、各自の取り組みを通じて親のニーズを把握し、統括役である「親学校運営委員会」に反映する。「親学校運営委員会」はそれらの情報を用いて、親の需要に相応しい政策の制定が期待されるであろう。

4. 今後の課題

今後の研究課題として、3点を掲げる。

一つ目は、親学校事業について、受講者である親の意識を解明することである。二つ目は、各地における親学校事業の展開状況に対する把握である。第3章において、全国の親学校事業の実態を検討した結果、親学校事業の裁量権は各地方政府によって握られているため、展開状況は多様であることが分かった。各地方において詳しい実態調査を行い、実態を把握する必要がある。三つ目は、学校主催の親学校及び「瀋陽市親学校」の共通する課題として、行政部門における位置づけを解明することができなかった。行政部門にとって、親学校事業の位置づけが大切なカギであると考えられるため、行政部

門の親学校事業に対する認識や評価の解明が必要である。

5. 主要参考文献

若林敬子『中国 人口超大国のゆくえ』岩波新書、1994年。

広田照幸編『リーディングス 日本の教育と社会—子育て・しつけ』日本図書センター、2006年。

趙忠心『家庭教育学—子女教育の科学と芸術』人民教育出版社、1994年。

趙剛編『家長教育学（親教育学）』教育科学出版社、2010年。